

令和4年度 決算の概要

1. 決算概要

令和4年度の決算は、一般会計では実質収支において264,695千円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では158,246千円の赤字となりました。

また、特別会計では実質収支において国民健康保険で280,120千円、後期高齢者医療で492千円、下水道で14,637千円の黒字となりました。

令和4年度における一般会計、特別会計の決算状況は下表のとおりです。

【令和4年度会計別決算状況】 (単位：千円)

		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	令和3年度実 質収支	令和4年度単 年度収支
		A	B	C (A-B)	D	E (C-D)	F	G (E-F)
一般会計		5,588,960	5,231,560	357,400	92,705	264,695	422,941	△ 158,246
特別会計	国民健康 保険	1,357,567	1,077,447	280,120	-	280,120	196,822	83,298
	後期高齢者 医療	289,922	289,430	492	-	492	594	△ 102
	下 水 道	267,764	251,350	16,414	1,777	14,637	28,129	△ 13,492
	小 計	1,915,253	1,618,227	297,026	1,777	295,249	225,545	69,704
合 計		7,504,213	6,849,787	654,426	94,482	559,944	648,486	△ 88,542

2. 重点施策の概要

第6次御浜町総合計画で掲げた「私たちみんなが、町への誇りと愛着を大切に、私たちみんなが、主体となって進めるまちづくり」の実現、及び「第2次御浜町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取り組み、地域経済が潤い、活力が溢れるまちづくり、子どもから高齢者まで、誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくり、住民と行政が一体となり、みんなで支えあうまちづくりに取り組みました。

特に、前期基本計画の重点プロジェクトに位置付けられた、人口減少や少子高齢化、地域経済の縮小など本町が直面する大きな課題に挑戦するための「安全・安心の確保」、「地域経済の活性化」、「人口減少への挑戦」について重点的に取り組みました。

【前期基本計画における重点プロジェクトに関する事業】

(単位：千円)

重点プロジェクト	主な事業内容	決算額
1 暮らしに穏やかさを感じる 「安全・安心の確保」 プロジェクト	【災害対策事業】 地域防災計画見直し支援業務など	2,641
	【地震対策事業】 津波避難関係看板設置事業など	2,406
	【自主防災推進事業】 コミュニティ助成事業など	2,278
	【地域福祉推進事業（重層的支援体制整備事業）】 重層的支援体制整備事業の一部である総合相談支援や地域づくり事業を社会福祉協議会に委託して実施	20,060
	【地域包括支援センター事業】 高齢者に関する支援の中核機関である地域包括支援センターの運営を行い、総合相談支援や地域づくり事業を実施	29,630
	【健康づくり保健事業（マイレージ事業）】 日頃の健康づくりへの取り組みをポイント化し、国保や後期高齢者医療、介護予防などの事業とも連携し、健康づくりへの積極的な参加の促進	432
	【新型コロナワクチン接種事業費】 新型コロナウイルスワクチン予防接種を希望する全住民に対し実施	37,278
	【道路橋りょう新設改良事業】社会資本整備総合交付金 道路改築事業（紀南病院線、井田山地線）	87,844
2 暮らしの活力を生み出す 「地域経済の活性化」 プロジェクト	【道路橋りょう新設改良事業】道路メンテナンス事業 橋梁メンテナンス事業（小松橋、宮橋、大切橋、七辻橋、尾呂志橋、水掛橋）	58,873
	【持続可能な商工観光業の振興】 商工会活動の支援、創業・第二創業の促進、御浜町エリアマネジメント調整会議の運営、みはまオレンジ商品券の配布	193,193
	【雇用の創出と地元就職の促進】 ハローワーク熊野と連携した就職相談会の実施、南三重地域就労対策協議会負担金、シルバー人材センター補助金	9,537
	【地域内経済循環の促進と交流人口・関係人口の拡大】 七里御浜ツーリストインフォメーションセンターの運営、道の駅施設の整備、熊野古道道標の整備、東紀州地域振興公社負担金	35,926
	【みかん産地再生プロジェクト事業】 マルチシート資材費等の補助、的確な情報発信、人材育成、就農フェアへの出展、農業次世代人材投資資金の交付など	45,555
	【生産性の向上と消費拡大の促進】 情報通信環境整備計画策定、三重テラスでのPR活動など	16,000
	【農業生産基盤の整備】 農地バンクへの登録促進、担い手農家への農地の集積、電柵の資材購入補助や有害鳥獣捕獲活動の支援	15,226
	【農山漁村地域整備交付金集落基盤整備事業】 農道等（農道黒岩線、集道黒岩線、阿田和平見排水路等）の基盤整備	30,495
	【県営中山間地域総合整備事業】 国営農地開発事業実施地区を中心に、かん水施設、道路拡幅などの整備事業費への負担金支出	14,482

(単位：千円)

重点プロジェクト	主な事業内容	決算額
3 暮らしを未来につなぐ 「人口減少への挑戦」 プロジェクト	【移住定住の促進】 マイホーム取得支援補助金の交付、御浜町移住交流サポートデスクの運営、空き家バンクの設置	58,692
	【子育て支援室運営事業】 未就園児を中心とした子育て支援や一時預かり、ファミリーサポートセンター事業などを実施	5,796
	【母子保健事業】 妊産婦健診から乳児等の検診などの各種健診や不妊治療に関する補助、出産に伴う交通費助成などの補助を行うなど、母子保健に伴う事業を実施	5,558
	【子育て世代包括支援センター事業】 妊娠前から出産、産後、18歳までの育児期を切れ目なく支援し、発達相談等、支援を要する子どもたちやその保護者への支援を実施	8,832
	【空き家対策総合支援事業】 不良住宅除却費補助、空き家改修支援事業など	5,980
	【国際化教育推進事業】 町内小中学校に2名の外国語指導助手（ALT）を派遣	9,749
	【授業力向上支援事業】 大学教授等を招聘した授業公開、授業研究等の実施	1,094
	【学力向上のための読書推進事業】 学校司書の配置と学校図書購入による蔵書の量、質の充実	14,419
	【文化財保護事業】 旧尾呂志中学校校舎に保管している文化史料や古文書等の適切な保存管理 町指定文化財（上野の大杉）の適切な保全	2,814

2. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した、令和4年度決算における健全化判断比率及び資金収支比率は、いずれも早期健全化基準を下回りました。

【健全化判断比率の推移】

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
実質赤字比率	— (15.00)	— (15.00)	—
連結実質赤字比率	— (20.00)	— (20.00)	—
実質公債費比率	8.7 (25.0)	8.2 (25.0)	0.5
将来負担比率	— (350.0)	— (350.0)	—

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。また、下段のカッコ内の数値は、早期健全化基準を記載しています。

【資金不足比率の推移】

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
特定環境保全公共 下水道特別会計	—	—	—
水道事業会計	—	—	—

【用語解説】

実質赤字比率・・・普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいいます。実質赤字の比率を示すものであるため、実質収支が黒字のときは「—」で表されます。
 ※実質赤字額 ＝ 繰上充用額 ＋ (支払繰延額＋事業繰越額)
 また、類似する指標で「実質収支比率」というものがあり、これは黒字のときは正数、赤字のときは負数で示されます。

連結実質赤字比率・・・全ての会計を連結した実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率をいいます。

※連結実質赤字額 ＝ 各会計の実質黒字（剰余額）の合算額－各会計の実質赤字（資金不足額）の合算額

実質公債費比率・・・公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、普通会計における公債費の元利償還金に、公営企業の元利償還金への繰出金及び一部事務組合の公債費への負担金などを加えて算出した、実質的な償還額から特定財源を控除した額を、標準財政規模で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で表されます。なお、比率の算定では、分子・分母とも元利償還金等に係る基準財政需要額の算入額を控除して算定されます。
 この比率が18%を超えると地方債の発行について総務大臣などの許可が必要になります。

将来負担比率・・・町が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいいます。なお、比率の算定においては、実質公債費比率と同様に元利償還金等に係る基準財政需要額に算入される見込額を控除して算定されます。

資金不足比率・・・公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率をいいます。実質赤字比率と同様に資金不足額がない場合は「—」で表されます。

財政指標の状況

1. 財政力指数

令和4年度の財政力指数は、「0.272」となり、前年度に比べると「0.005」の下降となりました。一方、単年度の財政力指数は「0.276」となり、前年比では「0.020」の上昇となりました。

【財政力指数等の推移】

区分	令和4年度	令和3年度	増減(R04-R03)	増減率
財政力指数	0.272	0.277	△ 0.005	△ 1.8
(単年度財政力指数)	0.276	0.256	0.020	7.8
基準財政収入額（千円）	892,900	840,058	52,842	6.3
基準財政需要額（千円）	3,239,535	3,280,967	△ 41,432	△ 1.3

※基準財政需要額及び基準財政収入額については、錯誤措置前の数値ですので、差し引いた数値は当該年度の普通交付税決定額と異なる場合があります。

【用語解説】

基準財政需要額・・・普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が行政サービスを実施するために必要と想定される標準的な財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算出した額です。

基準財政収入額・・・普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した額です。

財政力指数・・・地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で表されます。この数値が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税は交付されません。

(2) 性質別歳出決算の状況

・義務的経費

人件費:会計年度任用職員(パートタイム)報酬及び期末手当(+9,376千円)が増加しております。

扶助費:非課税世帯等臨時特別給付金(△129,800千円)が皆減しております。

公債費:一般単独事業債(+13,748千円)の償還金が増加しております。

・投資的経費(普通建設事業費)

補助事業費:社会資本整備総合交付金事業(△173,164千円)、道路メンテナンス事業(△50,393千円)が減少しております。

・その他の経費

補助費等:商品券発行事業補助金(+76,067千円)、商工業地域総合振興事業費補助金(+12,230千円)が増加しております。

積立金:柑橘振興基金積立金(△50,000千円)が皆減しております。

【性質別歳出決算の状況】

(単位:千円、%)

科目	区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
義務的経費		2,307,829	44.1	2,440,507	43.5	△132,678	△5.4
	人件費	1,209,103	23.1	1,199,153	21.4	9,950	0.8
	扶助費	524,607	10.0	678,962	12.1	△154,355	△22.7
	公債費	574,119	11.0	562,392	10.0	11,727	2.1
投資的経費		393,752	7.5	740,609	13.2	△346,857	△46.8
	普通建設事業	391,514	7.5	733,767	13.1	△342,253	△46.6
	補助事業	203,758	3.9	493,563	8.8	△289,805	△58.7
	単独事業	141,596	2.7	210,076	3.7	△68,480	△32.6
	県営事業負担金	46,160	0.9	30,128	0.5	16,032	53.2
	災害復旧事業	2,238	0.0	6,842	0.1	△4,604	△67.3
その他の経費		2,529,979	48.4	2,423,482	43.2	106,497	4.4
	物件費	758,147	14.5	761,873	13.6	△3,726	△0.5
	維持補修費	39,893	0.8	43,372	0.8	△3,479	△8.0
	補助費等	1,031,175	19.7	870,109	15.5	161,066	18.5
	積立金	71,876	1.4	119,065	2.1	△47,189	△39.6
	投資及び出資金	40,109	0.8	39,361	0.7	748	1.9
	繰出金	588,779	11.3	589,702	10.5	△923	△0.2
歳出合計		5,231,560	100	5,604,598	100.0	△373,038	△6.7

3. 歳 出

(1) 目的別歳出決算の状況

- ・総務費
庁舎改修事業(△19,978千円)が皆減しております。
- ・民生費
非課税世帯等臨時特別給付金事業(△110,697千円)が減少しております。
- ・衛生費
新型コロナウイルスワクチン接種事業(△31,076千円)が減少しております。
- ・農林水産業費
農山漁村地域整備交付金集落基盤整備事業(△63,112千円)が減少しております。
- ・商工費
商品券発行事業補助金(+76,067千円)、商工業地域総合振興事業費補助金(+12,230千円)が増加しております。
- ・土木費
社会資本整備総合交付金事業(△173,164千円)、道路メンテナンス事業(△50,393千円)が減少しております。
- ・消防費
津波避難タワー建設事業(△63,580千円)が皆減しております。
- ・教育費
中央公民館トイレ改修工事事業(+21,519千円)、調理器具等消毒保管庫購入費(+10,978千円)が増加及び皆増しております。
- ・災害復旧費
大規模な災害復旧事業が少なかったため(△4,604千円)減少しております。

【目的別歳出決算状況】

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減額 (A－B)	増減率
議会費	64,109	1.2	64,049	1.1	60	0.1
総務費	759,106	14.5	784,562	14.0	△ 25,456	△ 3.2
民生費	1,649,909	31.5	1,753,093	31.3	△ 103,184	△ 5.9
衛生費	576,574	11.0	594,553	10.6	△ 17,979	△ 3.0
農林水産業費	317,374	6.1	358,135	6.4	△ 40,761	△ 11.4
商工費	258,681	4.9	176,951	3.2	81,730	46.2
土木費	402,316	7.7	632,284	11.3	△ 229,968	△ 36.4
消防費	244,741	4.7	317,005	5.7	△ 72,264	△ 22.8
教育費	382,393	7.3	354,732	6.3	27,661	7.8
災害復旧費	2,238	0.0	6,842	0.1	△ 4,604	△ 67.3
公債費	574,119	11.0	562,392	10.0	11,727	2.1
歳出合計	5,231,560	100	5,604,598	100.0	△ 373,038	△ 6.7

2. 歳 入

(1) 総括

前年度と比較すると、5億886万円 8.3%の減となりました。

主な要因としては、国庫支出金で2億5,879万3千円、町債で2億4,110万円が減少したことによるものです。

【歳入決算状況】

(単位：千円、%)

区 分 科目	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	増減額 (A－B)	増減率
町税	830,318	14.9	808,475	21,843	2.7
地方譲与税	59,870	1.1	57,998	1,872	3.2
利子割交付金	357	0.0	642	△ 285	△ 44.4
配当割交付金	5,442	0.1	6,322	△ 880	△ 13.9
株式等譲渡所得割交付金	3,924	0.1	6,847	△ 2,923	△ 42.7
地方消費税交付金	198,247	3.6	197,510	737	0.4
自動車取得税交付金	92	0.0	1	91	9,100.0
自動車税環境性能割交付金口	6,917	0.1	5,624	1,293	23.0
法人事業税交付金	15,642	0.3	10,031	5,611	55.9
地方特例交付金	4,826	0.1	13,747	△ 8,921	△ 64.9
地方交付税	2,551,857	45.7	2,640,068	△ 88,211	△ 3.3
交通安全対策特別交付金	662	0.0	756	△ 94	△ 12.4
分担金及び負担金	72,422	1.3	62,006	10,416	16.8
使用料及び手数料	33,778	0.6	35,689	△ 1,911	△ 5.4
国庫支出金	777,936	13.9	1,036,729	△ 258,793	△ 25.0
県支出金	330,503	5.9	350,287	△ 19,784	△ 5.6
財産収入	4,048	0.1	5,305	△ 1,257	△ 23.7
寄附金	134,254	2.4	151,659	△ 17,405	△ 11.5
繰入金	109,924	2.0	48,586	61,338	126.2
繰越金	243,222	2.5	191,143	52,079	27.2
諸収入	105,919	2.6	128,495	△ 22,576	△ 17.6
町債	98,800	9.7	339,900	△ 241,100	△ 70.9
歳入合計	5,588,960	100.0	6,097,820	△ 508,860	△ 8.3

※ 地方消費税交付金(総額) 198,247千円のうち社会保障財源化分(地方消費税引き上げ分)は112,899千円です。「社会保障・税一体改革による、引き上げ分の地方消費税収分は、全て社会保障施策の財源に使うこと」とされています。

御浜町では、児童福祉、保育所、教育・保育給付に要する経費に充てています。

一般会計決算の状況

1. 決算規模

令和4年度一般会計の決算額は、歳入が55億8,896万円で、前年度に比べると、5億886万円8.3%の減となりました。また、歳出では、52億3,156万円で、前年度に比べると、3億7,303万8千円6.7%の減となりました。

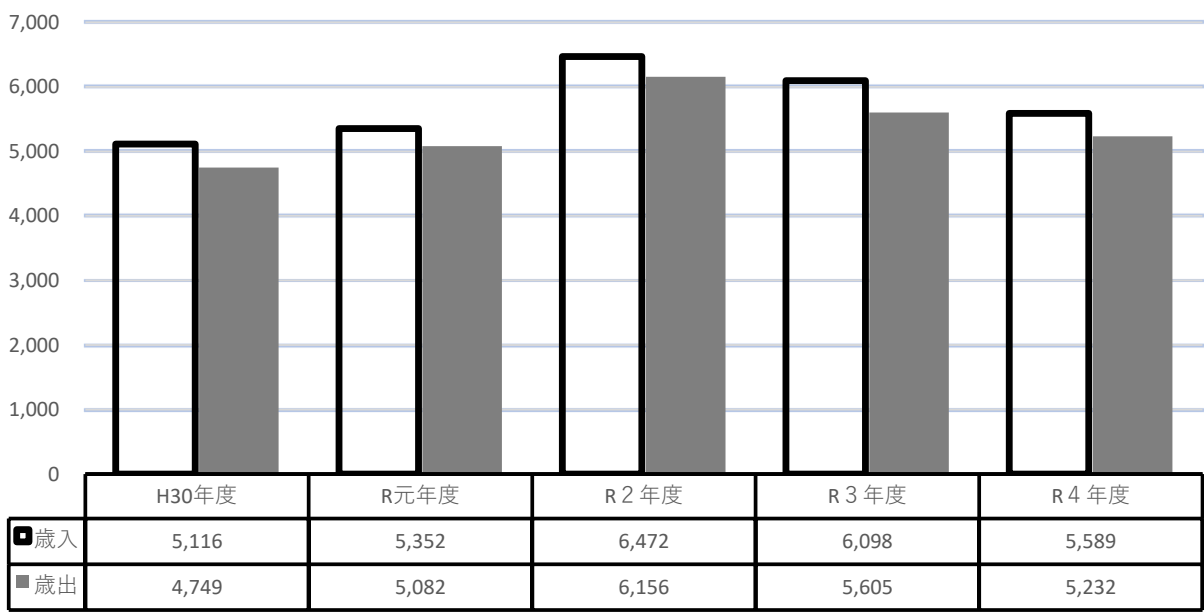
令和4年度の決算額が前年度の決算額を下回った主な要因は、非課税世帯等臨時特別給付金事業が減少したことによるものです。

【令和4年度一般会計決算収支状況】 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A－B)	増減率
A：歳入決算額	5,588,960	6,097,820	△ 508,860	△ 8.3
B：歳出決算額	5,231,560	5,604,598	△ 373,038	△ 6.7
C：歳入歳出差引額（形式収支）（A-B）	357,400	493,222	△ 135,822	△ 27.5
D：翌年度へ繰り越すべき財源	92,705	70,281	22,424	31.9
E：実質収支（C-D）	264,695	422,941	△ 158,246	△ 37.4
F：単年度収支（E-前年度E）	△ 158,246	182,733	△ 340,979	△ 186.6
G：財政調整基金積立額	761	1,049	△ 288	△ 27.5
H：繰上償還金	-	-	-	-
I：財政調整基金取崩し額	50,000	-	50,000	皆増
J：実質単年度収支（F+G+H-I）	△ 207,485	183,782	△ 391,267	△ 212.9

最近における決算規模の推移は以下のとおりです。

【決算規模の推移】 (単位：百万円)



資料 1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業

【 歳 入 】 地方消費税交付金のうち社会保障財源化分（引上げ分） 112,899 千円
※地方消費税交付金（総額） 198,247 千円

【 歳 出 】 社会保障施策に要する経費 286,238 千円
※一般財源ベース

種 別	決 算 額	財 源 内 訳		主 な も の
		特 定 財 源	一 般 財 源	
児 童 福 祉	151,973	120,488	31,485	子ども・子育て家庭支援事業、 放課後子ども支援事業、 子育て家庭・養育支援訪問事業、 一時預かり事業費、児童手当給付事業
保 育 所	269,139	22,240	246,899	保育所運営事業、保育所施設維持管理事 業、保育所歯科保健対策事業、子育て支援 室運営事業
教 育 ・ 保 育 付 給	12,450	4,596	7,854	子どものための教育・保育給付事業
合 計	433,562	147,324	286,238	

資料２ 基金の年度末現在高の推移

(単位：千円, %)

年 度 区 分		令和２年度			令和３年度			令和４年度		
		現 在 高	伸び率	構成比	現 在 高	伸び率	構成比	現 在 高	伸び率	構成比
1	財 政 調 整 基 金	1,113,475	1.0	53.3	1,239,524	11.3	53.6	1,440,285	16.2	56.6
2	減 債 基 金	253,459	0.1	12.1	303,616	19.8	13.1	353,744	16.5	13.9
3	そ の 他 特 定 目 的 基 金	591,462	1.5	28.3	640,442	8.3	27.7	620,692	△ 3.1	24.4
内 訳	福 祉 基 金	215,261	0.1	10.3	215,409	0.1	9.3	215,535	0.1	8.5
	ふるさと人づくり基金	2,319	△ 0.4	0.1	1,962	△ 15.4	0.1	1,465	△ 25.3	0.1
	中山間ふるさと・水と土保全基金	6,659	△ 2.0	0.3	6,530	△ 1.9	0.3	6,344	△ 2.8	0.2
	市木地区旧財産区有林整理基金	3,717	0.0	0.2	3,717	0.0	0.2	3,718	0.0	0.1
	御浜町・大久保・須崎奨学基金	4,257	△ 2.7	0.2	4,078	△ 4.2	0.2	4,018	△ 1.5	0.2
	柑橘振興基金	14,684	0.0	0.7	60,406	311.4	2.6	40,564	△ 32.8	1.6
	公共施設整備基金	327,839	0.1	15.7	328,080	0.1	14.2	328,288	0.1	12.9
	森林づくり基金	4,928	56.3	0.2	2,637	△ 46.5	0.1	1,418	△ 46.2	0.1
	森林環境譲与税基金	11,798	141.1	0.6	17,623	49.4	0.8	19,342	9.8	0.8
小 計 (1 ～ 3)		1,958,396	1.0	93.8	2,183,582	11.5	94.4	2,414,721	10.6	94.9
4	土 地 開 発 基 金	129,584	0.0	6.2	129,613	0.0	5.6	129,635	0.0	5.1
小 計 (4)		129,584	0.0	6.2	129,613	0.0	5.6	129,635	0.0	5.1
合 計		2,087,980	1.0	100.0	2,313,195	10.8	100.0	2,544,356	10.0	100.0

資料3 町債の年度末現在高の推移

(単位：千円, %)

年 度 区 分		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		現 在 高	伸び率	構成比	現 在 高	伸び率	構成比	現 在 高	伸び率	構成比
1	公共事業等債	89,110	59.4	2.0	118,824	33.3	2.8	111,133	△ 6.5	3.0
2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	4,800	皆増	0.1	59,000	1129.2	1.4	68,100	15.4	1.8
3	災害復旧事業債	115,545	△ 10.8	2.6	95,489	△ 17.4	2.3	76,898	△ 19.5	2.1
4	(旧) 緊急防災・減債事業債	106,762	△ 30.7	2.4	59,186	△ 44.6	1.4	11,420	△ 80.7	0.3
5	全国防災事業債	73,284	△ 19.5	1.7	55,499	△ 24.3	1.3	37,664	△ 32.1	1.0
6	教育・福祉施設等整備事業債	528,516	△ 8.1	12.0	473,216	△ 10.5	11.2	420,173	△ 11.2	11.2
7	一般単独事業債 ※(新) 緊急防災・減債事業債含む	1,098,092	△ 10.2	24.9	1,017,434	△ 7.3	24.2	875,728	△ 13.9	23.4
8	辺地対策事業債	394,100	21.0	8.9	385,045	△ 2.3	9.1	346,181	△ 10.1	9.2
9	財源対策債	80,345	28.7	1.8	93,227	16.0	2.2	86,073	△ 7.7	2.3
10	減収補填債 (昭和61・平成5～7・9～30・令和1～2年度分)	9,300	皆増	0.2	9,300	0.0	0.2	9,300	0.0	0.2
11	減税補填債	10,765	△ 27.0	0.2	7,462	△ 30.7	0.2	4,818	△ 35.4	0.1
12	臨時財政対策債	1,876,696	△ 2.8	42.5	1,811,645	△ 3.5	43.0	1,677,580	△ 7.4	44.8
13	都道府県貸付金	5,909	△ 33.9	0.1	2,867	△ 51.5	0.1	1,918	△ 33.1	0.1
14	その他	22,636	△ 1.2	0.5	21,237	△ 6.2	0.5	19,831	△ 6.6	0.5
合 計		4,415,860	△ 3.9	100.0	4,209,431	△ 4.7	100.0	3,746,817	△ 11.0	100.0